

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：34416  
 研究種目：若手研究(B)  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22730422  
 研究課題名（和文）  
 ダイアド集積型の家族調査データによる成人親子関係の研究  
 研究課題名（英文）  
 Study on intergenerational relations by multiple dyadic family surveys  
 研究代表者  
 保田 時男（YASUDA TOKIO）  
 関西大学・社会学部・准教授  
 研究者番号：70388388

### 研究成果の概要（和文）：

本研究の目的は、ダイアド集積型の家族調査データを活用することで、現代日本における成人親子の世代間関係の趨勢を捉えなおすことである。本研究の成果は大きく 2 つに分けられる。第 1 に、全国規模のダイアド集積型家族調査を二次分析することで、この種のデータをマルチレベル分析する際の方法論的な問題を整理した。第 2 に、2000 年に実施された調査との比較研究によって、成人親子の世代関係の変化を明らかにした。

### 研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study is to reexamine the trend of intergenerational relations in Japan by utilizing multiple dyadic family surveys. The results are following. First, secondary analyses of some nationwide surveys made clear methodological problems and solutions for applying multilevel analyses. Second, comparative analyses with a survey conducted in 2000 revealed change in intergenerational relations in Japan.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	700,000	210,000	910,000
2011 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,900,000	870,000	3,770,000

研究分野：家族社会学

科研費の分科・細目：社会学・家族・親族・人口

キーワード：社会学、家族調査、世代間関係、世人親子関係

#### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、ダイアド集積型の家族調査データを活用することで、現代日本における成人親子の世代間関係の趨勢を捉えなおすこと

を目指している。ダイアド集積型の家族調査とは、家族・親族内の複数の二者関係（ダイアド）を並行的に測定する計量的調査である（例：1 人の回答者に対して、第 1 子との関

係、第2子との関係、……を並行して尋ねる調査)。ダイアド集積型の家族調査が持つ複層的な情報を活用することで、近年の世代間関係の変動をより適切に把握・説明することができる。

日本国内の研究においても、先行する欧米諸国の研究においても、初期の家族調査は、特定の家族役割を担う者（一般的には主婦）から、家族全体の情報を聞き取る手法が主流であった。しかし、家族が多様化し、特定の役割視点を前提とする測定の問題性が明らかになるにつれて、別の調査方法の適用が増加した。個人を対象とした調査を行い、その回答者が取り持つ夫婦関係、親子関係など、各種の二者関係（ダイアド）を測定するダイアド集積型の家族調査である。

ダイアド集積型の家族調査は、時代に見合った方法であるが、一方でデータの構造が複雑になり、分析の方法・解釈が難しくなる傾向を持つ。特に、1つの家族の中で不特定の数の親子ダイアドが並列することになる世代間関係については、ダイアドの集積から適切な情報を抽出することに技術的な困難が伴う。

この困難は、マルチレベル分析を応用した分析技法が整備されることで、1990年代の後半以降、飛躍的に解消された。つまり、一つひとつの親子ダイアドを基本的な分析単位としながら、その集合である一家族全体の世代間関係についても、同時に適切な分析が行えるようになった。これにより、個々の親子ダイアドの説明を超えて、たとえば1つの家族の中で2人の子との関係が全体としてどう構成されるのか、あるいは自身の親と配偶者の親との関係が全体としてどう構成されるのか、といった疑問に直接的に答える分析が可能になった。マルチレベル分析の応用は、近年の世代間関係の研究発展にもっとも寄与した方法論的変革である。

しかしながら、その具体的な研究成果は、アメリカやオランダなど、一部の欧米諸国のものに限られており、日本の分析事例は極めて少ない。国内のダイアド集積型データを十分に活用するためには、この状況を速やかに改善しなければならない。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、ダイアド集積型の家族調査データを活用することで、現代日本における成人親子の世代間関係の趨勢を捉えなおすことである。本研究では、以下の3点を実現する。第1に、上記のマルチレベル分析を適用するに際して、日本の家族状況を勘案した発展を図る。欧米の研究事例は全て、分析対象を別居の親子ダイアドに限定しているが、日本では同居親子を含めた分析が不可欠である。同一世帯と別世帯という点で属性が

根本的に異なる親子ダイアドが混在するデータに対して、単純に欧米と同様のモデルを適用することには理論的な問題がある。本研究ではその問題点を整理し、これを解消する分析モデルを考察する。

第2に、上述の考察を踏まえて、国内における既存のダイアド集積型の家族調査データに対してマルチレベル分析を適用し、近年の世代間関係のトレンドを記述する。分析には、全国規模の公開データを用い、特に、海外の分析事例が豊富な世代間の援助関係に注目した分析を行う。

第3に、追加の調査を行うことで、過去の調査研究との直接的な比較分析をおこなうとともに、分析の前提的仮定の妥当性について検証する。

本研究は、欧米ですでに広まっている分析技法の適用を基盤にしているが、その方法を同居中の親子ダイアドを含めるモデルに改善する点に大きな独創性がある。同居割合の高い日本の世代間関係を適切に記述・説明するためには、この点を克服することが極めて重要である。また、同様の意義は、同居が一般的な他の東アジア諸国の分析に対しても共通に認められるため、国際比較の文脈においても有意義な結果が得られるものと期待できる。

本研究のもう1つの重要な意義は、当初の研究を公開データを用いて進める点にある。ダイアド集積型の家族調査は特殊なものではなく、現在の大規模家族調査では主流の1つといえる。公開データを用いて、その形式的な分析方法と実際的な成果を示すことは、幅広い研究領域で研究者コミュニティによる発展的な研究を喚起すると予想される。

## 3. 研究の方法

本研究では、まず既存の公開データの分析を重視した。主に利用したのは、ダイアド集積型の全国規模家族調査である一連の全国家族調査(NFRJ98, 03, 08)である。また、本研究の期間中に別途実施された全国家族調査のパネル調査(NFRJ-08Panel)や、Japanese General Social Surveysの2006年調査

(JGSS-2006)のデータも補足的に活用した。

具体的には、これらのデータに対して、すでに確立されているマルチレベル分析の手法をあてはめ、その効果と問題点を整理した。手法自体は欧米の研究を通してすでに確立されているものの、日本の成人親子関係にあてはめた場合に起こる特殊な問題や、注目すべき視点を確認するための手続きである。

次に、その成果を踏まえて、大阪府茨木市に在住で、2012年12月31日現在で53~62歳となる男女を対象に、成人親子関係についての郵送調査を実施した。これは成人親子の親世代を調査対象者に想定したダイアド集

積型家族調査である。

調査対象者の範囲と中心的な質問群がほぼ共通する同様の調査が 2000 年に実施されており、今回の調査と合わせて、成人親子関係の趨勢を直接的に捉えることができる。また、成人子との援助関係について、同居子と別居子で別々の具体的な事柄を尋ねつつ、援助の有無を抽象的に尋ねる質問群 (NFRJ と同様の内容) を同時に組み込んだ。この質問群により、援助関係の捉え方が同居子と別居子でどう異なるのかを把握することができる。

#### 4. 研究成果

##### (1) 既存調査の分析成果

NFRJ を中心として既存のダイアド集積型家族調査についてマルチレベル・モデリングを適用して、一連の分析研究をおこなった。その結果、日本の成人親子関係についてマルチレベル分析を適用する際には、主に以下のような点に留意する必要があることが明らかになった。

- ・各回答者がもつダイアドの数 (第 1 水準のユニット数) が可変で、全体的にサイズが小さい。
- ・従属変数となる第 1 水準の変数がほとんどカテゴリカル (多くは 2 値) である。従属変数が連続量の場合と比べて、パラメータの推定法の違いが結果に大きな影響を及ぼしやすい。
- ・回答者のコーホートにより質問項目が違うことがあるので、ダイアドの測定が、第 2 水準の特性でセレクションされていることになる。
- ・世代間関係の場合、同居に伴う規範の影響に注意しなければならない (同居子と別居子で同じ援助行動に対する評価が異なること、2 人以上の既婚子とは同時に同居しないこと等)。
- ・マルチレベル・モデリングでは、通常の実帰分析 (OLS) に比べて、援助関係の規定要因を示す結果が明確になる傾向がある (係数のサイズが大きくなる)。
- ・1 人の対象者にぶら下がるダイアドが少数なので、通常の実帰分析では、機械的にランダム切片モデルを用いればよい (ランダム傾きモデルは不安定)。
- ・現状では、分析ソフトは Stata がもっとも簡便であるが、HLM、Mplus、最近のバージョンの SPSS 等でも分析可能である。
- ・分析そのものの手間よりも、ダイアドデータを構築するデータ加工の手間が大きい。逆に言えば、データ収集者が、あらかじめダイアドデータを用意していれば、分析のハードルは相当に低い。
- ・親水準の変数が子水準の変数の集計変数で作られることがよくある。1 人の親が持つ

子ダイアドが少数なので、この集計変数とその元になる子水準の変数のどちらがモデル上重要なのかは慎重に判断する必要がある。

##### (2) 新規の郵送調査の分析成果

新規におこなった郵送調査の回収結果は比較的良好であった (計画標本サイズ 600、有効標本数 416、有効回収率 69.3%)。既存の 2000 年調査の回収状況も良好であり (計画標本サイズ 600、有効標本数 437、有効回収率 72.8%)、信頼性の高い比較分析ができていたものと考えられる。

これらの調査はダイアド集積型調査であるため、1 人の回答者 (親) がもつ複数の成人子との関係が同時に調査されている。調査された親子ダイアドの数は 2013 年調査で 765、2000 年調査では 834 である。効率よくデータを収集するとともに、同じ親がもつ異なる成人子との関係を直接比較できるデータが得られており、ダイアド間の類似性、異質性を詳細に分析できる。以下に、もっとも主要な比較分析結果を示す。

表 1 は、主な変数について、平均値の時点間変化を確認した結果である (いくつかの変数は順序尺度とみなされる選択肢で構成されているが、ここでは簡便な比較のためにそのまま平均値を算出している)。データはダイアド単位で累積構成している。

表 1 各変数の平均値の時点間変化

	range	2000年	2013年
親からの金銭的援助 (千円)	0-500	8.9	5.4
親への金銭的援助 (千円)	0-300	9.8	5.2
親からの臨時経済的援助	1-5	1.5	1.4
親への臨時経済的援助	1-5	1.3	1.1
同別居	0-1	0.53	0.41
会合	1-7	4.9	4.6
電話	1-7	5.7	5.1
親からの家事手伝い	1-4	1.3	1.3
親の家への家事手伝い	1-4	1.5	1.3
家事分担 (掃除・洗濯)	1-4	2.2	2.0
家事分担 (料理・買い物)	1-4	2.2	2.0
家事分担 (車の運転)	1-4	2.5	2.1
家事分担 (重労働)	1-4	1.9	1.7
家事分担への期待	1-4	2.7	2.9
親からの情緒的援助 (相談)	1-5	2.1	2.1
親への情緒的援助 (相談)	1-5	1.7	1.6
価値観の一致	1-4	2.6	2.6
関係の満足度	1-4	3.2	3.1

注: 「会話」から「親の家への家事手伝い」は別居子のみが対象の項目。「家事分担」「家事分担への期待」は同居子のみが対象の項目。

この表から、援助関係の項目を中心に、多くの項目で平均値が低下していることがわかる。つまり、全体的にあって、成人親子関係はこの 10 数年の間に疎遠になっている面がある。同居率は 10% 以上低下し、同居の場合の子どもの家事頻度や別居の場合の会合

等の頻度も低下している。金銭的な援助のやりとりも減少している。

ただし、情緒的援助や関係満足度等の平均値には変化が見られず、関係の質の低下は読み取れない。むしろ、他の面での変化にもかかわらず、時点間で関係の質は極めて安定している。

表 2 は、表 1 と同じ変数について、ICC (Intraclass correlation coefficient) を算出し、時点間で比較した結果である。ICC はダイアド間での相関を表し、数値が大きいほどダイアド間の類似度が高いことを意味する。つまり、親が同じであれば、どの子どもに対しても同じような関係性を取り結んでいる傾向が強いほど数値が大きくなる。ICC がある程度大きいことは、ダイアド集積型家族調査をマルチレベル分析することに、統計的な意味があることを示す。

表 2 各変数の ICC の時点間変化

	2000年	2013年
親からの金銭的援助 (千円)	.12	.21
親への金銭的援助 (千円)	.38	.28
親からの臨時経済的援助	.50	.46
親への臨時経済的援助	.35	.18
同別居	.20	.29
会合	.25	.29
電話	.40	.49
親からの家事手伝い	.13	.16
親の家への家事手伝い	.30	.32
家事分担 (掃除・洗濯)	.14	.49
家事分担 (料理・買い物)	.19	.42
家事分担 (車の運転)	.28	.21
家事分担 (重労働)	.40	.63
家事分担への期待	.50	.32
親からの情緒的援助 (相談)	.43	.47
親への情緒的援助 (相談)	.58	.57
価値観の一致	.34	.32
関係の満足度	.44	.51

いくつかの ICC に変動はあるが、総じて高い ICC が示されている。成人親子関係の研究において、ダイアド集積型調査をおこない、この種の調査データにマルチレベル分析を適用することには、安定的な意義があることがわかる。

ICC の変化として注目すべき点がある。第 1 に、親への経済的援助について、類似度が下がっている。つまり、同じ親に対して経済的に援助する子どもと援助しない子どもがはっきりわかれるケースが多くなっている。第 2 に、家事分担の類似度が上昇している (車の運転を除く)。つまり、同居していれば、どの成人子ども同じように家事を分担する (あるいはしない) という傾向が強くなっている。表 1 の平均値から家事分担の程度は総じて低く、2013 年調査の方が低下し

ている傾向から、どの子どももあまり家事を分担しなくなっていると考えてよいだろう。第 3 に、関係満足度の類似度がやや上昇している。つまり、1 人の親はどの子どもに対しても同程度に満足している (あるいは満足していない) という傾向が強くなっている。いずれかの子どもと選択的に良好な関係を結ぶということが少なくなっていることを示唆する。

本研究の成果は、主に NFRJ (ダイアド集積型の全国規模家族調査) の分析に際して、多くの研究で参照されている。本研究の方法論的な考察は、成人親子関係の研究だけでなく、前期親子関係の研究やきょうだい関係の研究にも有効である。今回の研究成果を基礎としながら、今後も成人親子関係の分析研究、およびダイアド集積型家族調査の方法論的研究を継続していく予定である。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

- ①保田時男、パネルデータの収集と管理をめぐる方法論的な課題、理論と方法、査読有、27(1)、2012、85-98.
- ②保田時男、NFRJ-08Panel における調査票の設計：研究課題とクリーニングを視野に、家族社会学研究、査読無、23(1)、2011、89-95.

[学会発表] (計 2 件)

- ①保田時男、NFRJ-08Panel の特徴とその可能性、第 22 回日本家族社会学大会、2012 年 9 月 16 日、お茶の水女子大学.
- ②保田時男、ダイアド集積型家族調査を用いた世代間関係の分析：全国家族調査 NFRJ へのマルチレベル・モデリングの適用、2010 年 9 月 10 日、獨協大学.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

保田 時男 (YASUDA TOKIO)

関西大学・社会学部・准教授

研究者番号：70388388